

所管事務調査と現地視察を終えて

総務・教育民生常任委員会

【総務常任委員会】

調査の日

平成22年12月1日(水)

調査内容

- 町税等未納の現状と収納対策状況
- 町単補助団体の決算状況
- 公有財産における賃貸借と売買契約並びに管理状況(契約満了後の取り扱いや財産台帳の整備現状等)



町税等未納の現状と収納対策状況については、一定の成果は見られるものの、近年の経済不況による支払い能力の低下が著しく、多岐にわたって収入

未済額があり、納税者の公平性からも滞納者には条例等に定める規定によって、適正に対応するべきものと思われる。今後、あらゆる方法を活用しながら、収納率の向上と収入未済額の減少に努力されるよう期待する。

町単補助事業の内、街灯の管理方法については旧町時代からのままであり、今後管理を統一するよう要望する。

また、公有財産の賃貸借について利用目的や利用状況等を充分把握するとともに、貸付一覧表に契約満了後の取扱いを明記するなど、管理の徹底を要望する。

【教育民生常任委員会】

調査の日

平成22年11月30日(火)

調査内容

現地視察

- 町内小中学校の耐震診断結果・改修を踏まえた学校施設の現場検証
- 学校給食センターの衛生管理の現状視察と地産地消(給食物資納入団体)の状況

小中学校の耐震診断は今年度、琴

丘・下岩川・金岡・浜口・湖北の各小学校、八竜中学校の6校で実施した。文科省はIs値0.7以上の確保を目標としており、Is値0.7未満の建物については耐震補強を求めているが、金岡小学校を除く5校で数値が0.7を下回り耐震補強工事が必要となっている。

21年度に耐震診断した森岳小学校についても現地視察を行ったが、Is値は0.601で他の学校より数値が上であったも、外壁や屋根のコンクリート劣化による落下があり、学校の周りに立ち入り禁止のロープ等が張り巡らされていて、児童や地域住民らにとって安全であるはずの施設が危険な建物となっていた。

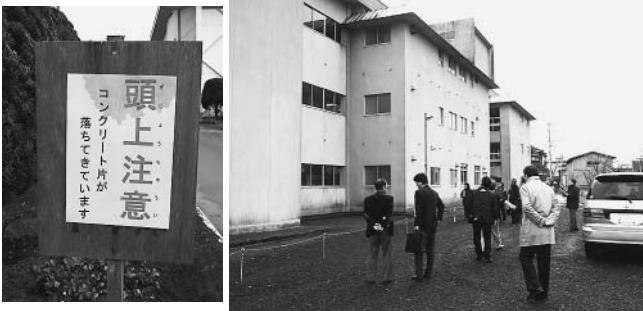
教育委員会からIs値の低い八竜中学校と森岳小学校を耐震補強工事の最優先とし進めていく旨説明があったが、児童生徒の安全確保のため、一刻も早い対応を望む。

耐震改修が完了した琴丘小学校体育館は、体育館内8カ所、体育館外8カ所老朽化したブレースの取り替えを行い、耐震基準をクリアしていた。



ブレース張り替え後の琴丘小体育館内

立入り禁止ロープが張られている森岳小



また、学校給食センターの地産地消の状況についての説明では、21年度学校給食への秋田県産物資の使用率は、83.2%と高いことが分かった。野菜については町内の主婦らで組織するJA秋田やまもとの「菜ごみ会」から仕入れており、地場産(三種町産)野菜の使用率は、55.7%で県平均(32.2%)を大きく上回り、能代山本地区で最も使用率が高かった。

今後は、大豆製品についても地場産の使用を増やすなど、一層の地産地消の推進を図るよう要望する。